

第5回

静岡県静岡市 部活動改革

丁寧な周知と研修強化で「週4日」の実効性アップ

今年度は、各自治体の先進的な取り組みを紹介していきます。今号は静岡県静岡市です。同市は、「静岡市立中学校部活動ガイドライン」を策定し、2018年度から経過措置期間として実施しています。活動日を週4日と、国が示した基準よりも1日少なくしている点が特徴です。画期的なガイドラインを策定した経緯や、2019年8月の全面実施に向けて実効性を高めるための工夫を、静岡市教育委員会の担当者にうかがいました。



学校マネジメントコンサルタント
文部科学省
学校業務改善アドバイザー

妹尾昌俊 せのお・まさとし

(株)野村総合研究所を経て、2016年に独立。全国各地の教育委員会、校長等向けに講演・研修等を行っている。中央教育審議会委員。埼玉県、高知県、横浜市等の学校業務改善アドバイザーも務める。

施策概要

活動日を週4日に。民間・大学に呼びかけて現場を支援

静岡県静岡市では、2018年3月、「静岡市教育委員会働き方改革プラン」を策定しました。その目的は、教育の質を高め、児童生徒の資質・能力の向上を図ることで、2016年度の教員勤務実態調査では26%に上った長時間労働対象者^{*1}の割合を、2020年度までに20%以下にすることを目標としています。「時間管理の徹底」「事務業務の軽減」「学校指導体制の整備」「教職員の意識改革」を4本柱とし、具体策として校務支援システムの活用や日直を置かなくても

よい期間の設定などを挙げています。中でも注目したいのは、全国に先駆けて、「静岡市型部活動プロジェクト」として部活動の適正化を進めていることです。2018年2月には「静岡市立中学校部活動ガイドライン」(図)を策定。活動日は国がガイドライン^{*2}で示した基準よりも1日少ない週4日とし、ほかに部活動なしの日を年間6日程度設けるように示しました。2018年度は検証期間として、全43校の市立中学校のうち38校が週4日制を実施しました。



教員、保護者、市民に広く周知するため、「静岡市立中学校部活動ガイドライン」の概要をまとめたパンフレットを作成。分かりやすく、読みたくなるように工夫されています。

また、2003年度から任用している、技術的指導を補助する外部指導員に加えて、単独指導や単独引率が可能な外部顧問の制度を設けました。外部指導員と外部顧問の合計人数は約140人。学校規模等にもよりますが、1校あたり3～4人を配置し、先生方を支援していることがうかがえます。さらに、民間企業や大学等に呼びかけて「静岡市部活動応援隊」を結成し、部活動の適正化に向け、地域の周知・理解を図るとともに、サポーターとして組織化し、活動を推進しているのも特徴です。例えば、研修の講師の派遣、物品の提供など、人的・物的の両面から学校を支援しています。

図 「静岡市立中学校部活動ガイドライン」の特徴	
特徴	概要
育成を目指す 資質・能力を明示	部活動のねらいを「子どもたちの人間形成」に置き、「主体性を養う」「可能性を伸ばす」「社会性を育成する」ことを「いきいき3視点」に示した。
活動日を週4日に	原則として、平日は火・水・金、休日は土・日のどちらか1日と設定。加えて、「部活動なしの日」を年間6日程度設定。
指導5原則を 定める	指導のあり方として、①生徒が主人公、②体罰暴言禁止、③過度にならない活動量、④安全管理の徹底、⑤生徒も指導者も達成感を実感、の5原則を設定。
地域人材の活用	外部指導員（技術的指導の補助）を継続するとともに、外部顧問（教員と同等に単独引率、単独指導等が可能）の資格制度を新たに整備。
研修の拡充	教頭、教務主任・主幹教諭、部活動顧問の教員、外部顧問、外部指導員それぞれに毎年研修を実施。コーチングや栄養学などを学べる機会を設ける。

* 静岡市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。静岡市教育委員会のホームページでは、「静岡市型部活動プロジェクト」の詳細をご覧いただけます。 [静岡市 部活動 検索](#)

*1 1か月100時間以上、2か月連続80時間以上、3か月連続45時間以上の勤務時間外労働があった者。
*2 スポーツ庁「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(2018年3月)、文化庁「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(2018年12月)のこと。

◎「活動日」に市民も高い関心

妹尾 いち早く部活動のガイドラインを策定された背景は？

小山 2015～16年度の総合教育会議で教員の多忙化が議題に上り、多忙化の主要因だった部活動に特化した調査を行いました。その結果、土日の勤務時間は平均週2時間、未経験の種目の顧問を務める教員が55.6%いることが分かり、部活動の適正化を図るための枠組みが必要だと考えました。

妹尾 課題を明確化し、関係者で共有した上で議論されたのですね。

石川 はい。市教委が作成した素案を「静岡市部活動在り方協議会」*3で検討しました。最も熟議したのは、活動日の設定です。生徒の学習時間や家庭での時間と、教員が授業の準備等を行う時間を確保するために、部活動はどうあるべきか、意見を出し合いました。最終的には、本市の一部で以前から設けていた休養日を踏まえて、活動日を週4日としました。

木下 策定後、関係各所へ丁寧に説明しました。総合教育会議の議題でもあるので、市長や首長部局などに周知し、パブリックコメントを実施しました。市民からは31日間で232人から343件の意見が寄せられ、その大半は活動日に関する内容でした。

櫻井 学校ごとに部活動の事情が異なることに配慮し、経過措置期間も設けました。2018年度に週4日とした学校の多くは、3年生の引退後に切り替えました。実施に際しては、各校とも保護者会や学校便りを通して保護者に自校の部活動のあり方を説明し、周知・理解に努めています。

妹尾 先生方には、限られた時間で効果的・効率的に指導するという発想の転換も必要となります。

鈴木 そこで強化したのが研修です。コーチングやメンタルトレーニング、



お話をうかがった方々*4

静岡市教育委員会

(後列左から)
 学校教育課 指導主事 鈴木 健
 同課 主席指導主事 石川 裕
 同課 指導主事 木下 雅人

(前列左から)
 学校教育課 参事 櫻井 守
 教職員課 主席管理主事 小山 浩明

栄養学などの各専門家に講師を依頼し、先生方が活動の質を高めるための指導法を学べるようにしました。本市では小中一貫教育を推進しているため、小学校教員も参加しています。
櫻井 子どもの主体性を伸ばす指導は、どの教育活動にも求められます。資質・能力を育む部活動指導の考え方が、すべての教育活動に波及することを期待しています。

木下 週4日制の実施校からは、活動日は部活動指導、休養日は授業準備などに集中し、時間管理をより意識するようになったという声が上がっています。部活動改革は、まず試行してよさを実感してもらい、その声を広めていくのが効果的だと思います。

◎講座を充実させた上で外部顧問を認定

妹尾 外部人材の活用も、積極的に進められています。

木下 2018年度に外部顧問の制度を整えました。校長の推薦、外部指導員歴3年以上、競技団体の推薦のいずれかを有する人を対象に、安全

管理や生徒指導などの7講座の受講を課して、試験合格者には学校研修を1か月間行った上で認定しています。外部顧問を配置した部の教員に実施した調査では、「ほかの教育活動に専念できるようになった」が65%、「自分の家族と過ごす時間が確保できた」が50%という結果でした。外部顧問の単独指導に頼るのは、ためらいがあるようですが、制度が市民に認知されて外部顧問が増えれば、教員の意識転換も進むと捉えています。

妹尾 そのためには、保護者等にも改革への理解を図ることが重要です。

鈴木 そう考えて、2019年2月、「静岡市部活動フォーラム」を開催しました。約300人が参加し、生徒による発表や地域・PTAとの公開討論会を行いました。

石川 今後の課題の1つは、各種大会の見直しです。大会数を変えずに活動時間だけを減らすのではつり合いが取れません。ただ、市独自に変えられるものではないため、引き続き、関係各所と調整していきます。

KEY POINT 部活動適正化に向けた施策の注目点

- 1 活動日を週4日に。活動の質を高めるための研修を実施
- 2 外部指導員・外部顧問の任用・研修体制を整備
- 3 経過措置期間を設け、保護者・市民への周知も丁寧に行う

*3 メンバーは、静岡市校長会の小学校・中学校の各代表、静岡市PTA代表、静岡市中学校体育連盟・静岡市中学校文化連盟の各代表、静岡市教育委員会事務局教育統括監、大学教員、養護教諭らの11人で構成。

*4 プロフィールは2019年3月時点のものです。